

承認	議長	副議長	事務局長	次長	合議	担当
					 	

様式第1号

令和7年1月15日

真庭市議会

議長 小田 康文 様

真庭市議会議員

吉原 啓介



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行うことについて届けますので、承認願います。

記

- 1 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動
- 2 訪 問 先 ①電設年金会館（新宿区大久保）
②東京ビッグサイト
- 3 内 容 ①第25期 自治政策特別講座
②再生可能エネルギー世界展示会
- 4 行 程 別紙のとおり
- 5 事務局から訪問先への依頼 必要 ・ 不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。



行程表

令和7年1月28日	移動日	14:10	岡山空港（※真庭→空港は自家用車）	ANA
		15:25	羽田空港	
		15:49	羽田空港第2ターミナル	東京モノレール
		16:08 16:12	浜松町	JR
		17:01	北浦和	
令和7年1月29日	移動	8:47	北浦和	JR
		9:30	新大久保	
	電設年金会館	10:00～ 15:00	第25期 自治政策特別講座	
	移動	15:33	新大久保	JR
		16:13	北浦和	
令和7年1月30日	移動	8:40	北浦和	JR りんかい線
		9:46	国際展示場	
	東京ビッグサイト	10:00～ 17:00	再生可能エネルギー世界展示会	
	移動	17:25	国際展示場	りんかい線 JR
		18:19	北浦和	
令和7年1月31日	移動日	10:01	北浦和	JR
		10:44 10:50	浜松町	
		11:08	羽田空港第2ターミナル	東京モノレール
		12:10	羽田空港	ANA
		13:30	岡山空港（※空港→真庭は自家用車）	

同行議員：1月29日 柴田正志議員

報 告 書

令和 7 年 2 月 3 日

真庭市議会議長 小田 康文 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 吉原 啓介



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をしましたので、その結果を報告いたします。

記

1. 参加イベント

(1) 名称

第 25 期 自治政策特別講座

(2) 日時

令和 7 年 1 月 29 日（水） 10 時～15 時

(3) 場所

電設年金会館（東京都新宿区）

(4) 講演内容

①地域の未来予想図

～人口・環境等予測データ「未来カルテ」を使った逆算の政策づくり
千葉大学大学院社会科学研究院 教授 倉阪秀史氏

倉阪氏は、元環境省。

国立社会保障・人口問題研究所の市町村別人口予想（中位推計）等をもとに、すべての都道府県・市町村の 2050 年時点の人口・人口構成・産業構成等の予測データを出力できるプログラム「未来カルテ 2050」を作成し、希望者に無償利用提供している。

自分たちの地域が、このまま何もしなければどうなるか、という未来像が示される。

同じく「カーボンニュートラルシミュレーター」という分析・シミュレーションツールも無償提供しており、出力される脱炭素社会実現に向けた成果予測は、これからの行動や将来に向けた取り組み目標等、いろいろなデータを追加入力することで変化する。

持続可能な将来の地域づくりに向けて、いま自分たちは何をしなければ



ならないか、ということを考えてもらうためのもの。

若者や中学生・高校生に、このプログラムから出力される自分たちの地域の将来像を見てもらい、住みやすい、住み続けられる地域としていくために必要と思う施策を、未来の市長的な視点からいまの市長にバックキャストイングの視点から提言を行う、というワークショップを全国各地で開催している。

進行を行うファシリテーターは千葉大学大学院生（つまり倉阪氏の研究室の学生）たちに依頼することもできるが、ファシリテーター養成講座（無料）も定期的開催しているので、できれば各地の行政職員やボランティア活動家等に参加・自分たちの地域での開催を促進してほしいとのこと。

倉阪氏は以前、真庭市でも講演を行ったことがあるとのことなので、地域の特性はよくご存じの様子だった。

（感想）

脱炭素やSDGs関連の啓発ミーティングは定期的開催されているが、地域の将来を総合的に考える、いまこういうことに取り組めば未来が変わられる、逆に今やらないと将来こうなってしまう、というシミュレーションが入力するアクションや目標値でどんどん変化する、という教材は非常に見やすく、特に若い世代に対して自分たちの行動が将来を変える、という意識啓発にはとても役立つのではないかと感じた。

なお、データ算定のためのエクセルシートも公開されていて、利用者自身がカスタマイズすることも可能なのに加え、一定範囲の地域（複数の市町村、あるいは市町村の中の特定のエリア）のデータ作成も研究室に依頼すれば可能（有償）とのことなので、広域連携での研修会実施も検討する価値があるのではないかと考えた。

②気兼ねなく「おでかけ」できる地域づくり

～自治体の適切な認識と具体的な行動が急務

名古屋大学大学院環境学研究科 教授 加藤博和氏

加藤氏が言うところの「おでかけ」とは、「地域住民の日常生活もしくは社会生活における移動または観光旅客その他の当該地域を来訪する者の移動」を指している。つまり、単に日常生活の足としてだけでなく、…ということ。

地域公共交通の現在の在り方、整備に向けた活動等に関し、前提となる考え方が間違っている、わざわざ失敗するようなやり方ばかりが横行している、と一刀両断した。

そもそも、コミュニティ交通というものの本質が何なのかが、自治体・住民・事業者ともわかっていないのが背景にあり、一般的に地域公共交通の前提とされる、

○高齢者対象の福祉政策

○超高齢化により利用者は増加する

○まず主体的に取り組むべきは国、交通事業者

○運賃採算性で必要性を判断すべき

○オンデマンド交通、ライドシェア、MaaS、自動運転の導入が改善策

○交通事業者よりボランティアの活用を

○乗用車の自動運転が普及すれば地域公共交通は不要となる

○鉄道廃止は絶対ダメ

○地域の要望をしっかりと取り入れることが不可欠

これらについてはまったくの勘違いであり全て間違いだと指摘した。

本当に大切なポイントとは、以下のものであり、現場・利用者を起点することの徹底こそが重要だというのが氏の主張。

◎目的の明確化

…地域公共交通は持続可能なまち・人づくり、地球環境対応の手段

…公共交通担当者は「ライフスタイル提案者」であり多面的な付加価値を考慮すべき

◎適材適所

…固定観念に縛られず、地域の顕在・潜在ニーズを把握する

…前例や他地域の優良事例や自慢話に惑わされない

(他地域の事例ばかり追い求める姿勢は必ず失敗する)

◎一所懸命

…地域の、地域による、地域のための「地産地消」型交通をめざす

…お願い型・評論型から参画型・自立型へ→担い手を生み出す

◎組織化

…場づくり/連携・協業、必要十分な構成、行動が生まれる仕掛け

…方向性/調整(コーディネート)・企画(デザイン)→「戦略」確立

…各サービスのネットワーク化

◎カイゼン

…目的の明確化→評価基準も明確になる

…失敗を恐れるのではなく、対応を間違えないこと

…国の制度も現場から意見を出してアップデートしていくべき

(感想)

1 時間半の講演を通じて終始辛口というよりすでに毒舌と言ってもよいくらいの論調で、国等の考え方やスタンスを批評していた。

聞く人によっては不愉快に感じる部分もあると思うが、唱えていることの根底は、

◎制度見直しには特効薬も万能薬もなく、症状に応じた適切な処方と治療が大切

◎各地の現場でその推進役ができるのは自治体しかなく、前記の「大切なポイント」に留意して他人任せにせず地域内外の様々なプレーヤー(事業

者、住民等）とともに地域の現状を変えていくことが必要
ということであり、これは地域公共交通の問題だけでなく、教育・子育て
環境整備や農業の抱える問題、集落の活性化に向けた取り組み等、すべての
活動に共通するものではないかと感じた。

市としても、いま行っている施策が自分たちの義務感と自己満足だけに
終わっていないか、また、住民の側からすればなんでもかんでも要求する
ばかりで、そもそも自分たちの利益や責任に直結する役割が果たせてい
ないのではないか、そのような視点で見直す機会が必要であることは間違
いないと思う。

今後、市の事業計画の妥当性等を協議する上でも意識していきたい。

2. 参加イベント

(1) 名称

再生可能エネルギー世界展示会

(2) 日時

令和7年1月30日（木） 10時～17時

(3) 場所

東京ビッグサイト

(4) 面談相手先（主なもの）

①北九州 GX 推進コンソーシアム

北九州市は、今後巨額の投資が見込まれるGXの動きを成長の機会と捉え、
官民GX投資を呼び込むべく、北九州学術研究都市において産官学金連携
の取り組みを推進している。

真庭市がこのような大規模な取り組みをしようとしても到底無理だが、
地域への資本と人材誘致に向けたミニマム版としての検討の参考にはな
るのではないか。

②BEYOND THE 2C PROJECT

廃熱を利用した発電システム構築。体温程度の熱も直接電力に変換でき
る技術開発を手掛けている。

温泉からの排水やバイオ液肥施設からの廃熱を施設で使用する電力の一
部（ごくわずかではあるが）に利用することも可能。

③株式会社アクアイースター

帯水層を熱交換に利用する地中熱ではなく、くみ上げた地下水を冷媒等
に直接利用する冷暖房設備の開発を行っている。

地中熱利用の施設空調に比べると工事の規模やコストが圧倒的に低く、
また電気利用の空調設備よりもエネルギーコストが大幅削減できる。

体育館等の施設には最適な空調システム。

④株式会社イワテック

バイオ液肥事業の構築サービス等を手掛けている。

真庭市の取り組みを話したところ、ぜひ見学にきたい、とのことであった。

⑤東日本旅客鉄道株式会社

地域における課題解決に向けて自治体や民間事業者、学校研究施設等が共同して取り組もうという活動（WaaS=Well-being as a Service）に向けたコンソーシアム組成の協力事業を行っている。

ひとつの例として、盛岡市を発着点とした「空飛ぶ自動車」による半径100km圏の人の移動の実証事業がある。

岩手県は、鉄道や道路での移動が不便であることから、都市部から盛岡へ、盛岡から県内主要観光地への移動をスムーズに行えるようにすることでより多くの観光客の呼び込みにつなげようという試み。

長野県飯綱市との連携では、JR 東日本のエキナカ商業施設において特産品であるりんごの魅力発信を VR 利用で行う等、連携対象地域は JR 東日本営業エリア内に限定されない。

真庭観光局等でも誘客活動の検討参考になるのではないかな。

⑥宮崎県立佐土原高校

佐土原高校は工業系の学校で、情報技術部、産業デザイン科の生徒たちが市内観光・おでかけ情報等を検索できるアプリを開発した。

ビッグサイトでのイベント参加は、単に組みの発表だけでなく、事業者との接触の機会を得ることによって、単なる学習活動の域にとどまることなくビジネスにもつなげられる可能性まで広げていけるところに大きな意義がある。

昨年の真庭高校のビジネスコンテストでの最優秀賞受賞は大きな評価に値するものであるが、これが事業として実現できるものかどうか、次のステップを考える上でこのようなイベント参加を市としても（出展料等の面で）バックアップしてもよいのではないかな。

⑦株式会社 GEOLONIA

国土地理院の地図に自分たちのオリジナルのレイヤーをかけてみよう、という取り組みの紹介。

地域の情報発信とあわせて、あまり知られていない穴場情報等、魅力の再発見も含めてゲーム感覚で作り上げることができる。

システムの利用自体は無料なので、市内の小中学校、高校での取り組みを検討してみてもよいのでは。

⑧大阪大学産業科学研究所

真庭高校との共同実証である太陽光パネル設置について同大学のブースで紹介するとともに研究室の陣内青萌助教、加藤久明特任准教授が来場者に説明を行っていた。来場者にはそこまで説明していないが、やはり今の設置枚数では足りないものということは現場でも実感している様子。せっかくの全国発信できる取り組みなので、来年度に向け市のサポートもより手厚くすべきと感じた。

5. 所感

脱炭素関係の取り組みを紹介するイベントには何回も参加しているが、参加するたびに、出展社の傾向が単独での開発、紹介から連携事業やコーディネートに変わってきているような実感がある。

大学や研究機関による官学連携推進志向の高まりも然り。

また、地方自治体による出店も多くなっているが、都道府県によって大きな差異があり、北海道は特に手厚い。

今回、鳥取県も県内の取り組み紹介、プレゼンのためのブースを設けていたが、出展者は民間事業者が中心だった。

聞けば、交通費と宿泊費は自分たちの負担だが、出展料自体は県が全額負担しているとのこと。

教育の面や基礎自治体への業務支援等、岡山県との熱意の差を強く感じた話だった。

以 上